

モラル喪失政権

暴言のち 強行採決

今国会で安倍自公政権は、TPP承認案・関連法案でも、「年金カット法案」でも、「強行採決」暴言の後に実際に強行採決することを繰り返しています。“強行採決ありき”で暴言に何ら反省せず、数の暴力で議会制民主主義を破壊する究極のモラルハザード(倫理の喪失)政権となっています。



安倍首相

「こんな議論、何時間やっても同じ」(年金カット法案について)



萩生田官房副長官

「採決を強行的に邪魔する人たちがいる」と暴論を展開

11月25日の衆院厚生労働委員会で強行採決された「年金カット法案」。萩生田光一官房副長官が「強行採決なんて世の中にありえない。採決を強行的に邪魔する人たちがいる」(23日)と暴論を述べた直後の暴挙でした。

安倍首相は強行採決当日の委員会質疑で、法案を批判した野党議員に対して「私が述べたことを全くご理解いただいていないようで

あれば、こんな議論を何時間やっても同じ」と言い放ちました。

メディアも「いまの自民党は数の力にまかせ、野党の背後にもいる多くの国民の存在を忘れているようだ」(「朝日」11月26日付)と指摘しています。安倍政権には、国民に丁寧に説明しようという誠意はありません。

日本共産党

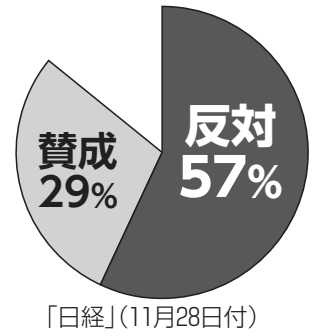
数にまかせ国民の存在を忘れている。メディアも批判

折り目

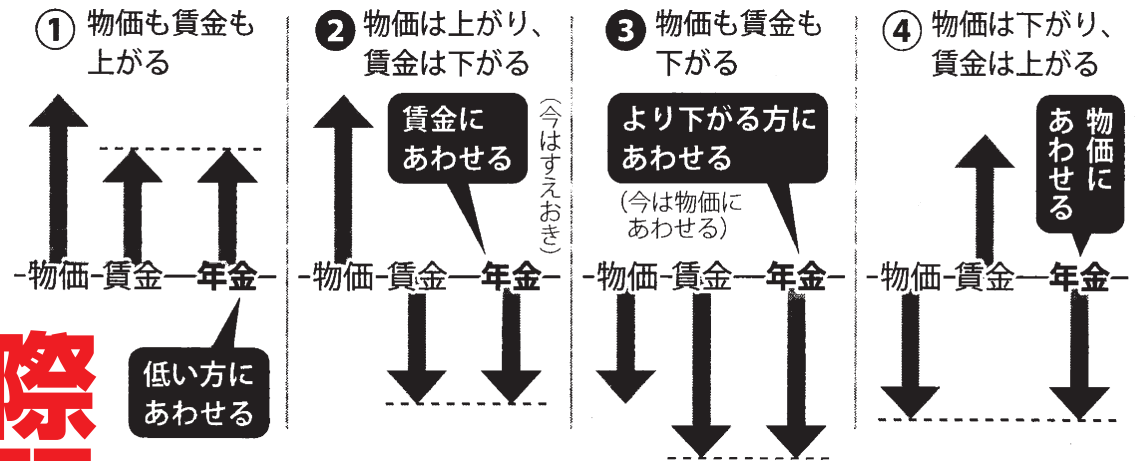
年金

今国会の焦点となっている「年金カット法案」(国民年金法等改定案)。物価が上がっても、年金が引き下げられる新たな仕組みを盛り込んでいます。高齢者が打撃を受けるだけでなく、若い世代も貧しい年金しか受け取れません。

「国民年金法改正案」



物価上がっても削減される場合も



際限なくカット

4つのケースの中で法案のひどさが浮き彫りなのは、物価が上昇し、賃金が下落した場合(図②)。現行法では年金をすえおいています。物価が上がっているのに、年金を減らす訳にはいかないからです。ところが法案では、賃金の下落に合わせて年金を減らします。

物価も賃金も下落した場合(図③)、現行法では物価に合

せて年金を減らしますが、法案ではより低い方に合わせます。物価も賃金も上がる場合(図①)、年金が増えるはずですが、年金を抑制する仕組み=マクロ経済スライドを強化。年金が増えないケースもあります。際限のない年金カット。強行などもつてのほかです。

日本共産党

しんぶん 赤旗

日刊 16 ページ
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版 36 ページ
(毎週配達されます)
月823円

お申し込みは
お近くの党事務所か
黨員までお願いします

近畿民報

2016年12月 No.1(第255号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。